

「今後１０年間の重要なテーマ」と「６つの目指すまち」との関係

「今後１０年間の重要なテーマ」のうち、核となる部分にマーカーをつけると以下の①～⑨とおりです。

(1) 若い世代や子育て世代への支援の充実

千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増した白井市では、団塊の世代の人口比率が高く、少子高齢化は今後一層進行していくことが見込まれます。

持続可能なまちづくりを行うにあたっては、若い世代が定住し、人口のバランスを保つことが求められます。

結婚や子育てなどへの不安を抱える若い世代が多い中で、ライフステージが変化しても安心して生活できる環境づくり①が重要です。

また、白井市で子育てしたいと思える魅力を高めるために、充実した教育環境を整備②することも重要です。

(2) 人生１００年時代に向けた福祉の充実

日本では高齢化と長寿化が進み、今後「人生１００年時代」を迎えることが予測されています。白井市では、千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増し発展してきましたが、人口比率の高い団塊の世代は既に後期高齢者に属しており、１０年後には、更に後期高齢者の人口比率が増加することが見込まれます。

人生１００年時代に向けて、健康を維持③しながら生涯にわたって学び④、互いに支え合いながらいきいきと活躍し続けられるまちづくり⑤が求められます。

(3) 良好な住環境の維持・整備

白井市は、豊かなみどりと落ち着いた住環境が調和したまちです。

しかしながら、千葉ニュータウン事業による街開きから４０年以上が経過している中で、将来にわたって良好な住環境を維持していくことが求められており、建物の老朽化などへの対応⑥が重要です。

また、ニュータウン地域のみならず、白井市全体において高齢化や人口減少の進展に伴う空き家や未利用地への対応⑦が求められています。

(4) 産業の振興

白井市では、水はけのよい土壌を活かし、梨をはじめとした様々な農作物を生産しています。

しかしながら、農業の担い手の減少などにより、耕作放棄地の増加が一層進行することが懸念されることから、**持続可能な農業の実現⑧**に向けて取り組んでいくことが重要です。

また、成田空港の拡張や北千葉道路の整備などによって、白井市を取り巻く環境が変化していくことが想定されています。

こうした広域的なアクセス向上などを好機と捉え、千葉県内陸で最大規模の**白井工業団地や商業の活性化⑨**を図っていくことが求められています。

(5) 企業の誘致・雇用の創出

白井市では、特に就職や転職を理由とした若い世代の転出が多くなっています。

若い世代に長く白井市に住み続けたいと感じてもらうためには、**市内に魅力的な働く場を増やす⑩**ことが求められています。また、住まいと職場が近いことは、子育てしやすい環境づくりにもつながることが期待されます。

また、白井市では、下総台地というしっかりとした地盤をもち、付近に活断層が見受けられないなど、地震に強いことや安定した電力供給などを強みとして、データセンターなどの企業誘致が進んでいます。白井市が持続的に発展していくためにも、地域との調和を図りながら、**ポテンシャルを活かした企業誘致⑪**を進めることが重要です。

(6) 居場所・交流の場の創出

ライフスタイルの変化や多様化によって、組織や場所にとらわれない働き方や暮らし方などに変化が起き、それに伴いそれぞれのライフスタイルに適した様々な居場所が求められるようになっていきます。白井市においても同様に、居場所づくりの重要性が増しています。

近年、外国籍の人や障がいのある人など、住民が多様化する中で、共生社会の実現のためにも、**あらゆる人が安心できる場や交流できる場の創出⑫**が求められています。

加えて、居場所や交流の場をベースとして、**多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくり⑬**も求められています。

(7) 施設・インフラの維持管理や利活用

白井市の**施設やインフラ**の多くは、千葉ニュータウン事業によって整備されましたが、ニュータウンの街開きから40年以上経過しているため、**老朽化などへの対応⑭**が求められています。

また、施設・インフラの維持管理にあたっては、**既存ストックの有効活用⑮**に加え、人口減少や高齢化を見据えたマネジメントが重要です。

(8) 移動・交通手段の充実

現在の白井市民の主な移動手段は自家用車ですが、高齢化により、自家用車に依存せずに生活できる環境の重要性が増すことが想定されます。一方で、運転手の担い手不足などによってバス路線の減便や廃止が進んでいます。

地域の実状に則しながら、高齢者をはじめとした、誰もが気軽に移動できる手段を確保⑯することが求められています。

(9) 災害への対策

将来想定される首都直下地震や近年激甚化する自然災害に備えるためには、白井市の地勢を踏まえた被害の想定と、その想定に基づいた事前準備が必要です。

また、災害時の被害を最小限とするためには、早朝にライフラインを復旧させる、または代替手段を確保することが重要です。

さらに、いざという時には、適切な行動がとれるように、防災意識の向上⑰に努めるとともに、行政だけでなく、市民や企業が団結して自助・共助・公助によって対応できる体制づくり⑱が求められています。

(10) 環境の保全と活用

近年、都市環境や生物多様性、景観といった視点で、自然環境の保全と都市緑化の推進が重要視されています。

白井市には、地域固有の特徴を有する谷津田や梨園、千葉ニュータウン事業で形成された公園や緑道など、多様なみどりが存在しています。

このような白井市の豊かな環境を、後世に残していくとともに活用していくこと⑲が求められています。

併せて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてカーボンニュートラルへの取組を進めることも重要です。

この①～⑯を「6つの目指すまち」に当てはめると次のとおりです。

①若い世代が定住したいまち

- ①若い世代がライフステージが変化しても安心して生活できる環境づくり
- ②充実した教育環境を整備

②誰もが交流し支え合えるまち

- ⑤互いに支え合いながらいきいきと活躍し続けられるまちづくり
- ⑫あらゆる人が安心できる場や交流できる場の創出
- ⑬多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくり
- ⑮既存ストックの有効活用
- ⑯誰もが気軽に移動できる手段を確保

③自ら学び育ちチャレンジできるまち

- ②' 充実した教育環境を整備
- ③健康の維持
- ④生涯にわたって学ぶ
- ⑬' 多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくり

④白井らしい環境が残るまち

- ⑥建物の老朽化などへの対応
- ⑦空き家や未利用地への対応
- ⑧持続可能な農業の実現
- ⑯豊かな環境を、後世に残していくとともに活用していくこと

⑤新しい産業が栄えるまち

- ⑧' 持続可能な農業の実現
- ⑨白井工業団地や商業の活性化
- ⑩市内に魅力的な働く場を増やす
- ⑪ポテンシャルを活かした企業誘致

⑥災害に強いまち

- ⑭施設やインフラの老朽化などへの対応
- ⑮' 既存ストックの有効活用
- ⑰防災意識の向上
- ⑱団結して自助・共助・公助によって対応できる体制づくり

①～⑨を当てはめた表を基に文章を作成したものが「6つの目指すまち」です。

①若い世代が定住したいまち

若い世代が継続して居住し、人口構造のバランスがよいまちを目指します。

そのために、就学、就職、結婚、出産、子育てなどのライフステージの変化があっても、若い世代が安心・健康・快適にらせる環境づくりを推進します。また、白井市で子育てしたいと思える充実した教育環境づくりを推進します。

②誰もが交流し支え合えるまち

多様な主体が交流し相互理解を深め、共に支え合うことで地域課題を解決できるまちを目指します。

そのために、新たに居場所や交流の場の創出を進めるとともに、多くの人々がまちづくりへ参画できる仕組みづくりを推進します。また、既存の施設を有効活用した地域活動の活性化や誰もが気軽に移動できる環境づくりを推進します。

③自ら学び育ちチャレンジできるまち

一人ひとりが自ら学び育ち、自らの能力を発揮するためにチャレンジし、生きがいを持ってらせるまちを目指します。

そのために、子どもから高齢者まで、生涯にわたって成長できる環境づくりを進めるとともに、一人ひとりが地域の活性化につながる活動に挑戦できる仕組みづくりを推進します。また、多くの市民が、心身の健康を保ち・増進できる環境づくりを推進します。

④白井らしい環境が残るまち

自然環境と都市環境が調和する「白井らしさ」を持つ資源が次世代に継承されるまちを目指します。

そのために、「白井らしさ」を持つ資源を発掘・共有し、自然環境の保全や利活用を進めるとともに、持続可能な農業を実現し、みんなが誇りに思える白井市の特産品を後世に残す取組を推進します。

また、老朽化した住宅への対応を進めるとともに、空き家対策や未利用地の有効活用を推進します。

⑤新しい産業が栄えるまち

分野を超えた連携などによって、新たな産業とともに発展するまちを目指します。

そのために、既存の産業が持続的に発展しつつ、互いの強みや白井市の特性を活かした新しい産業の振興を推進します。

また、地域のポテンシャルを生かした企業誘致により、新しい産業を発展させるとともに、雇用の創出を推進します。

⑥災害に強いまち

災害に強く、安全・安心を基盤に永く発展し続けるまちを目指します。

そのために、既存のインフラの維持管理や修繕を着実に実行するとともに、既存施設の有効活用を推進します。

また、日ごろから防災意識の向上や、市民や企業などが団結した地域全体での災害体制づくりを推進します。